

持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)への署名

持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)は、環境省の中央環境審議会の提言に基づき、環境省を事務局、国内の幅広い金融機関をメンバーとする「日本版環境金融行動原則起草委員会」が起草した原則です。

同原則は、国内の金融機関が、世界の環境・社会問題を解決し、持続可能な社会を形成するために必要な責任と役割を果たすための行動指針として策定されました。

当社は、持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)の趣旨に賛同し、2011年11月に、原則公表後速やかに署名しました。

21世紀金融行動原則

1. 自らが果たすべき責任と役割を認識し、予防的アプローチの視点も踏まえ、それぞれの事業を通じ持続可能な社会の形成に向けた最善の取組みを推進する。
2. 環境産業に代表される「持続可能な社会の形成に寄与する産業」の発展と競争力の向上に資する金融商品・サービスの開発・提供を通じ、持続可能なグローバル社会の形成に貢献する。
3. 地域の振興と持続可能性の向上の視点に立ち、中小企業などの環境配慮や市民の環境意識の向上、災害への備えやコミュニティ活動をサポートする。
4. 持続可能な社会の形成には、多様なステークホルダーが連携することが重要と認識し、かかる取組みに自ら参画するだけでなく主体的な役割を担うよう努める。
5. 環境関連法規の遵守にとどまらず、省資源・省エネルギー等の環境負荷の軽減に積極的に取り組み、サプライヤーにも働き掛けるように努める。
6. 社会の持続可能性を高める活動が経営的な課題であると認識するとともに、取組みの情報開示に努める。
7. 上記の取組みを日常業務において積極的に実践するために、環境や社会の問題に対する自社の役職員の意識向上を図る。